明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕

○沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する政令（二九〇）　六
○デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令（二九一）　七
○個人情報の保護に関する法律施行令等の一部を改正する等の政令（二九二）　七
○在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（二九三）　一三
○医道審議会令の一部を改正する政令（二九四）　一四
○特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（二九五）
○特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（二九六）
○都市計画法施行令の一部を改正する政令（二九七）
○租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（二九八）　一七
○畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律の施行期日を定める政令（二九九）　一八
○郵政民営化法施行令の一部を改正する政令（三〇〇）
○良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令（三〇一）　一九
○社会福祉法施行令等の一部を改正する政令（三〇二）
○国民年金法施行令等の一部を改正する政令（三〇三）　二〇
○社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令（三〇四）　二三

〔府　令〕

○沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令（内閣府六七）　二四

〔府令・省令〕

○郵便貯金銀行及び郵便保険会社に係る移行期間中の業務の制限等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・総務一二）　二四
○農商工等連携事業計画の認定等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・総務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通四）　二五
○沖縄振興開発金融公庫法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・財務六）　二六

〔省　令〕

○住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令（総務九九）　三三
○研修員手当の号の適用に関する規則の一部を改正する省令（外務一一）　三五
○特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令（国土交通六九）　三六

〔規　則〕

○個人情報の保護に関する法律施行規則等の一部を改正する規則（個人情報保護委四）　八

〔告　示〕

○沖縄振興開発金融公庫法施行規則第二条第二号の規定に基づく沖縄振興開発金融公庫法施行令第一条の三第一項第五号の災害を指定する件を廃止する告示（内閣府・財務一八）　二九
○国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第六条第一項の規定に基づき公告国際テロリストの指定の有効期間を延長する件（国家公安委六一）
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）の一部を改正する告示（個人情報保護委一三）　三一
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）の一部を改正する告示（同一四）　一九
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）の一部を改正する告示（同一五）　三〇
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）の一部を改正する告示（同一六）　三七
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（認定個人情報保護団体編）の一部を改正する告示（同一七）　二六〇
○労働安全衛生法第五十七条の三第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件等の一部を改正する件（厚生労働三八二）　二六九
○介護職種について外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に規定する特定の職種及び作業に特有の事情に鑑みて事業所管大臣が定める基準等の一部を改正する件（同三八三）　二七〇
○租税特別措置法施行令第十七条第三項及び第三十九条の二十六第三項の規定に基づき、農林水産大臣が指定する農業協同組合又は農業協同組合連合会を指定する等の件の一部を改正する件（農林水産一八五二）　二七一
○特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する件（国土交通一三九一）

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。